

# 公表用資料

(令和7年度 GビズIDの民間サービス連携)

2026年3月31日

SBIホールディングス株式会社

## 目次

1.	G ビズ ID と連携するサービスの概要 .....	2
2.	進捗状況に関する実績工程表 .....	3
3.	運用実績書 .....	4

## 1. G Biz ID と連携するサービスの概要

### 1.1 サービス名称

事業所デジタル証明サービス（仮称）

### 1.2 サービス内容

「事業所デジタル証明サービス（仮称）」は、法人の事業所単位での実在性および信頼性を、第三者が検証可能な形で証明するデジタルサービスである。

本サービスは、VC（Verifiable Credential：検証可能な資格情報）技術の中核とし、以下の複数の信頼要素を組み合わせることで構成される。

- ① G Biz ID 等を用いた正規事業者であることの確認（法人ログイン認証）
- ② e シール等による、事業所デジタル証明サービスの運営組織の真正性担保
- ③ VC による検証可能かつ選択的に開示可能な事業所証明

これらを統合することで、サプライチェーン等において、「どの事業者の、どの事業所が、どのレベルで信頼できるか」をデジタル的に可視化・検証可能とすることを目的としている。

また、発行された VC には、本サービス独自の「証明アシュアランスレベル（CAL）」に基づいた信頼レベルを付与する。

#### ・G Biz ID 利活用の目的

本実証において、G Biz ID を利活用する主目的は下記 2 点である。

- ① ログイン認証基盤としての利用  
G Biz ID プライムを取得した事業者が本サービスにログインし、事業所デジタル証明（VC）の発行申請を行える構成とした。
- ② VC における信頼情報の付与  
G Biz ID を用いて認証された事業者であることを VC 内に記録し、検証者が「G Biz ID と紐づく事業者」であることを確認可能とした。

#### ・ユースケース

「事業所デジタル証明サービス（仮称）」は将来的に下記のような領域のユースケースにおいて適用されることを目指している。

- ① サプライチェーン・トレーサビリティにおける信頼性向上  
（例：地域産業（日本酒製造元等）、半導体産業等）
- ② 国際標準への準拠を求められるデータスペースにおける信頼性向上  
（例：製造プロセスデータ、環境負荷情報、EU バッテリーパスポート対応等）

今回の実証においては、日本酒のトレーサビリティをテーマとしたケースを設定し実装を行った。

本ケースでは、製造者（事業者）が G Biz ID を取得した上で、事業所デジタル証明サービスにログインし自社の事業所について事業所デジタル証明（VC）の取得申請を行い、審査を経た上で取得する。その際、事業所デジタル証明サービスの運営者は独自に設定する「証明アシュアランスレベル（CAL）」に対応する形で法人情報の確認や現地確認等を行い製造所の実在を審査し、問題がなければ事業所デジタル証明（VC）を発行する。

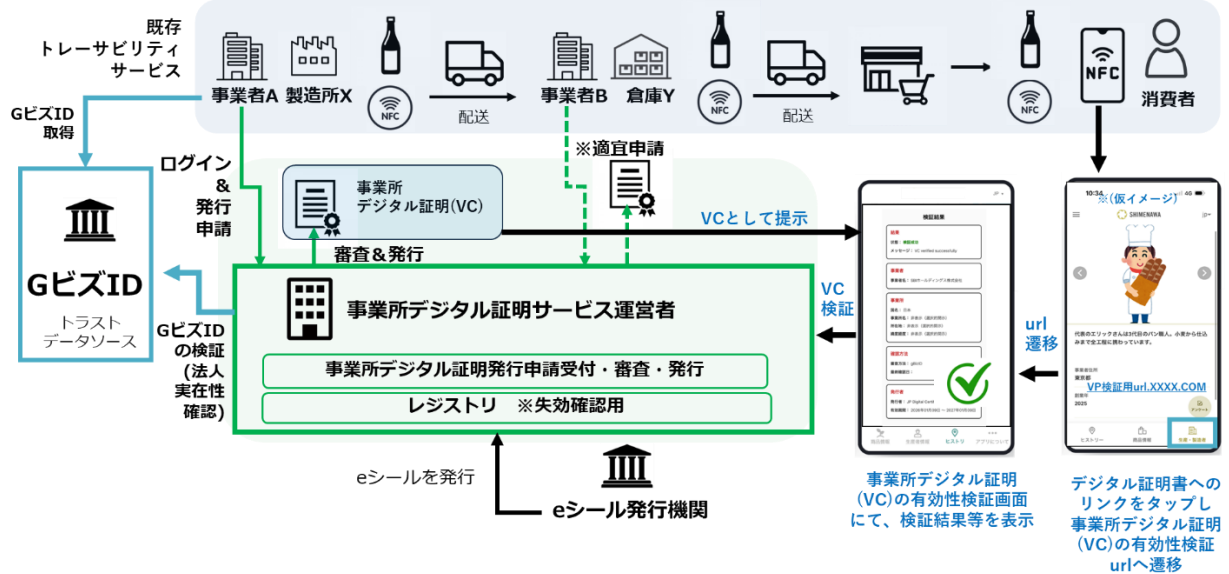
発行された事業所デジタル証明へのアクセス情報は、既存のトレーサビリティサービスと連携することにより日本酒に付与される NFC タグと紐づけされる。

消費者はモバイル端末で NFC タグを読み取ることにより、トレーサビリティサービスが提供するアプリを通じて事業所デジタル証明の有効性を確認でき、製造所の名称や所在地、確認情報などから、その製造所が実在することを簡単に把握できる。

これにより、従来のトレーサビリティ情報に加えて「製造所の実在性」という信頼情報が付加され、海外の消費者からの信頼性がより向上すること等が期待される。

本ケースにおけるスキーム全体のイメージについて、下図に示す。

・日本酒のトレーサビリティソリューションにおける、事業所デジタル証明の活用イメージ



1.3 既存・新規の別  
新規開発サービス

1.4 その他

本サービスではG Biz IDに加え、vLEI を組み合わせた構成も選択肢として想定しており、国内の制度基盤と国際的な法人確認エコシステムの双方と連携可能な拡張性を持つ。  
vLEI は世界中の法人が、自身の法人格や信頼性をデジタル上で自動的に検証・証明するための仕組みであり、GLEIF (Global Legal Entity Identifier Foundation) によって推進されている。  
当社は vLEI 連携に関する取り組み実績を有しており、複数の法人識別子を利用することも可能なようサービス設計を行った。

2. 進捗状況に関する実績工程表

本実証試験は、2025年7月から2026年3月にかけて、計画・準備期間を含めて実施した。  
下表に各工程の概要を示す。  
G Biz ID システムとの連携に係るシステム開発の期間は2025年7月～11月、  
連携後の運用期間(稼働期間)は2025年11月～2026年3月となる。

期間	フェーズ	主な実施内容
2025年7月～ 2025年8月	計画・準備	G Biz ID 接続実証計画書の提出、デジタル庁との技術要件整理
2025年7月～ 2025年11月	システム開発	G Biz ID 認証連携 (OpenID Connect 対応)、 VC 発行基盤開発、NFC タグ連携
2025年11月～ 2026年1月	実証実験 (システム運用)	ログイン認証、VC 発行・検証フローチェック、ユーザーテスト
2026年1月～ 2026年3月	評価・報告 (システム運用)	評価指標分析、PoC 報告書作成、社会実装課題整理

### 3. 運用実績書

#### 3.1 実証フロー概要

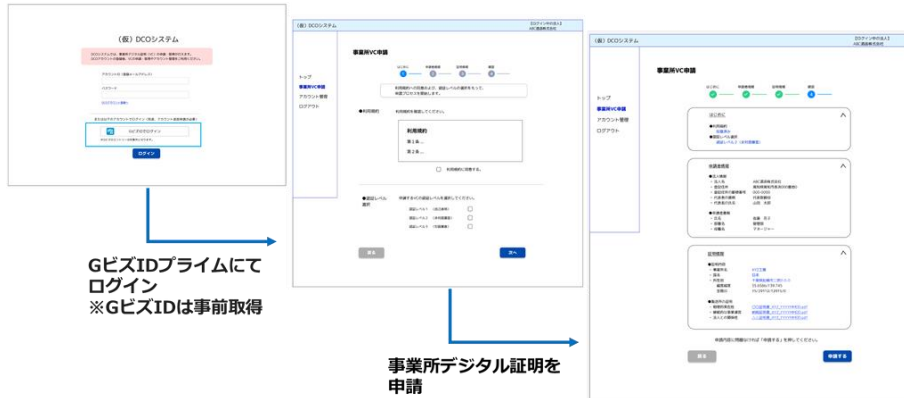
本実証では、ユースケースに基づいて、事業所デジタル証明サービスの発行・検証フローを実装し、G ビズ ID 連携の技術的実現性と運用有効性を検証した。

区分	概要	主な検証ポイント
発行 フロー	事業者がG ビズ ID プライムによりログインし事業所デジタル証明の発行申請を実施。 サービス運営者が審査を行い事業所デジタル証明(VC)を発行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• G ビズ ID プライムによる事業者認証が正しく行われていること。</li> <li>• 事業所デジタル証明サービス運営者による審査・承認プロセスを経て発行されていること。</li> <li>• 事業者が VC を受け取る際に、以下の検証が実施されていること。</li> </ul> ① 発行主体および電子署名の真正性 ② VC および Credential Schema の構造・形式の妥当性 ③ 選択的開示情報を含む VC 内容の整合性 ④ VC の有効期間および失効状態
検証 フロー	消費者がトレーサビリティアプリを通じて発行済み事業所デジタル証明の有効性を検証する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 発行済み VC の真正性および有効性が検証可能であること。</li> <li>• G ビズ ID 認証済であることが検証結果として適切に表示されること。</li> <li>• 消費者がトレーサビリティアプリ上で容易に検証結果を確認できること。</li> </ul>

先に、トレーサビリティサービスを利用するユーザー視点での検証フローを下に示す。



次に、事業所デジタル証明サービスを利用する事業者視点での発行フロー(G ビズ ID でのログイン～事業所デジタル証明申請まで)は下記となる。



発行フローにおける事業所デジタル証明サービス運用者の管理画面や審査画面については、割愛する。

### 3.2 利用実績と評価

#### ① G Biz ID ログイン認証

OpenID Connect を用いた事業所デジタル証明サービスへの事業者のログインフローが正常に動作し、事業者のG Biz ID プライムアカウントとの連携が確認できた。

#### ② VC 発行

事業所デジタル証明サービスにG Biz ID プライムアカウント連携でログインした事業者が、事業所デジタル証明の発行を申請し、事業所デジタル証明サービス運営者の審査を経てVC発行が可能であることを確認した。

#### ③ VC 検証

NFC タグを介して消費者向けアプリからVC検証を実施し、「G Biz ID 認証済」の表示が正しく行われることを確認した。

### 3.3 抽出された課題

#### ① 本番環境で取得可能な法人情報の範囲

G Biz ID API で提供される法人属性の詳細を確認し、VC発行時の審査に利用可能な項目を精査する必要がある。

#### ② 「G Biz ID 認証済」マーク等の表現についてのUI設計とガイドライン

利用者が誤解しない形でG Biz ID 由来の信頼性を表現する指針等の検討が必要。

### 3.4 考察・まとめ

#### 3.4.1 実証結果のまとめ

本実証を通じ、事業所デジタル証明とトレーサビリティアプリを組み合わせたサービススキームにおいて、G Biz ID を起点とするトラストフローが技術面・運用面で成立することを確認した。これにより、消費者に対して製品の信頼性を高める新たな付加価値を提供できる可能性が示された。

#### 3.4.2 成果のポイント

① G Biz ID ログインにより、G Biz ID を有する事業者のみがVC発行申請可能な仕組みを実現。

② トレーサビリティサービスが提供するアプリにおいて、消費者側のVC検証時に、「G Biz ID 認証済」表示を確認可能であることを実証

#### 3.4.3 今後に向けた課題整理

観点	今後の検討課題
技術	G Biz ID の失効等に合わせた発行済 VC の更新対応
UX	「G Biz ID 認証済」バッジ表示等のガイドライン整備
運用・信頼性	CAL の拡張および審査ポリシーとの整合性検証

### 3.5 総括

本実証を通じて、G Biz ID をログイン認証基盤としたトラストフローの有効性と、サプライチェーン透明化への応用可能性が確認された。

今後は、G Biz ID 連携の運用指針策定および証明アシュアランスレベル(CAL)の高度化を進め、実用サービスとしての社会実装を目指す。